

1. 企業集団の状況

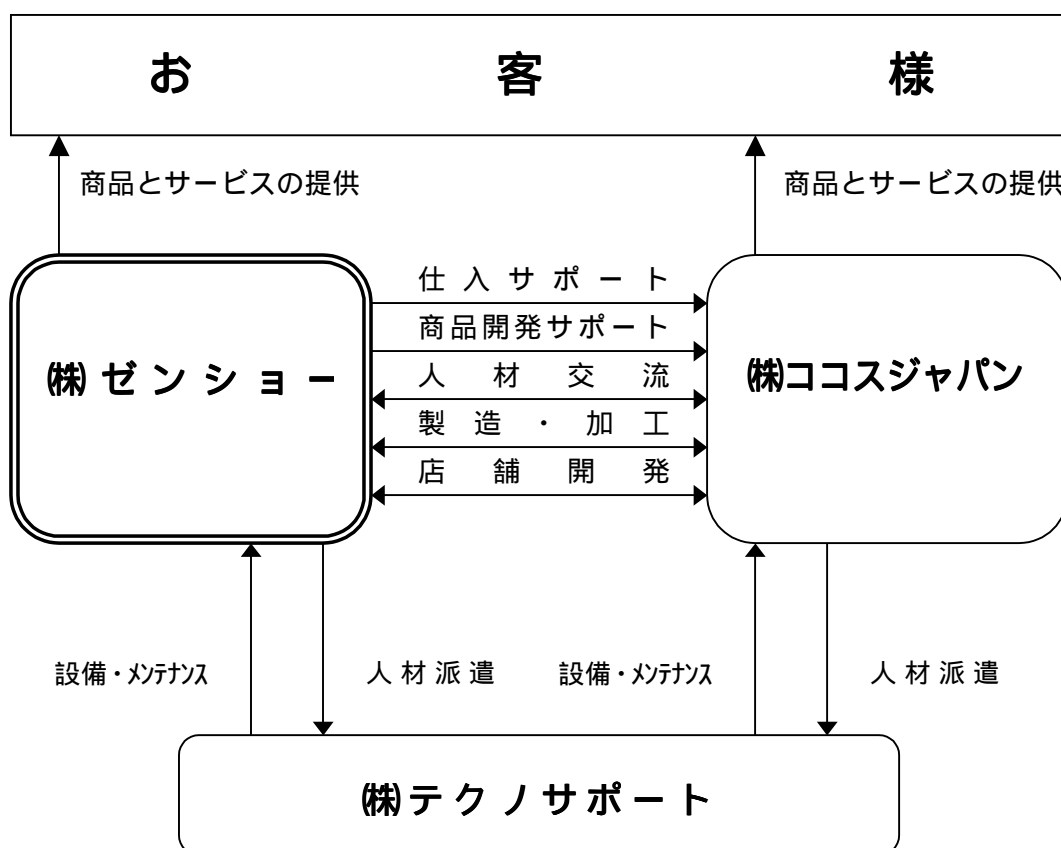
当社の企業集団は当社及び子会社3社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。当社は、従来の牛丼店のイメージを一新した、郊外型ファミリー牛丼店「すき家」を全国的に展開しており、若い男性客のみならず、女性客、ファミリーのお客様、年配のお客様等、より幅広い層のお客様に商品とサービスを提供することを心がけております。店舗は全て直営で、店舗数は312店舗に達しています。

株式会社ココスジャパンは、ファミリーレストラン「ココス」を中心に、焼肉レストラン「宝島」、メキシカンディナーレストラン「エルトリート」、アメリカンディナーレストラン「ザ・ナインティーン」等、様々なタイプのレストラン事業を展開しており、店舗数は関東及び東北を中心に232店舗となっております。

株式会社テクノサポートは、設備、メンテナンスを主な事業としております。

また、食材調達の効率化を目的とし株式会社グローバルフーズを設立いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本的方針

当社グループは、「きれいなお店で、美味しい商品を、素早くいい感じで提供して、お客様に満足して帰っていただく」という基本理念の基に、外食事業を幅広く展開し、世界一のフード企業を目指しております。安全で質の高い商品とサービスを責任を持って提供するため、メニューの開発から、食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程をコントロールする独自の一貫体制の構築に努めて参りました。

より幅広い層のお客様に、いつでも、気軽に、利用していただける商品の開発と店舗づくりを実践しながら、業容の一層の拡大と効率化を図り、株主価値の増大に努めてまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績に応じて増配あるいは株式分割を積極的に行って参りました。今後とも、業績の拡大を図りつつ、それに見合った利益還元を行い、株主の皆様へ報いることを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、グループ各社のシナジー効果を追求することにより、マスマーチャンダイジングシステムを強化し、業務の効率化、業容の一層の拡大、収益体質の改善を図りたいと考えております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経済構造そのものが激しく変化しつつある経営環境の中で、当社グループとしましては、グループ経営会議を導入し、グループ全体のコミュニケーションの強化を図り、スピーディーな意思決定と業務執行を行っております。

(5) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府が本格的な構造改革に着手することにより、倒産件数は増加し、雇用情勢も悪化し、個人消費は引続き低迷し厳しい状況がつつくものと予想されます。

このような経営環境のもとで、当社といたしましては、より多くのお客様にもっと気軽にご利用頂けるよう実施した牛井の価格改定に伴い、今後とも従来通りのサービス水準と、接客水準を維持し、おいしい牛井を明るい接客で提供していきたいと考えております。

また、グループ会社となった株式会社ココスジャパンとのシナジー効果を追求することにより、マスマーチャンダイジングシステムを強化し、業務の効率化、業容の一層の拡大、収益体質の改善を図りたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半に企業収益の改善、情報関連企業を中心とする民間設備投資の増加など、緩やかな回復基調が見られましたが、後半は米国経済の減速、輸出の減少傾向、政局の混迷、不良債権処理の遅れなど景気への警戒感が強まり、雇用情勢も悪化し、全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。

個人消費は雇用不安などから依然低迷を続けており、外食産業におきましても、業態を超えた競合も激化し、お客様が感じる「値ごろ感」が大きく変化してまいりました。

このような環境のもと、「すき家」ではお客様の「値ごろ感」の変化に対応し、主婦層、若年層、高齢者層などにも、もっと気軽にご利用頂くことを目指し、サービス水準、品質水準を落とさずにメイン商品である牛丼の価格改定を実現するための体制づくりを進めてまいりました。その結果、本年3月5日より牛丼並盛400円を280円とする価格改定を行い、より多くのお客様に気軽にご利用頂けるようにいたしました。

商品面におきましては、ハーブチーズ牛丼、大辛牛丼、牛あいがけカレーなど積極的に新商品の開発とトッピングの多様化を進めるとともに、セットメニューの見直しによるオペレーションの効率化を進めてまいりました。

新規出店につきましては、「すき家」ブランドのより一層の浸透を目指し、関東地区、関西地区の繁華街への出店を強化し、54店舗の出店を行うと共に、4店舗の閉店を行いました。この結果、期末店舗数は311店舗となり、前年同期比50店舗の増加となりました。

既存店につきましては、郊外型ファミリー牛丼店としての業態をより進化させるため、「きれいなお店で、おいしい商品を、素早くいい感じで提供して、お客様に満足して帰っていただく」事を心がけ、そのシステム化に努力してまいりましたが、価格改定以降の売上は伸びてきているものの、通期では既存店売上高前年比94.5%となりました。

また一方で、仕入、製造、店舗開発等でシナジー効果が期待できると判断し、株式会社ココスジャパンの株式を45.39%取得して業容の拡大と効率化を図りました。

さらに、設備、メンテナンスの効率化を図るため、株式会社テクノサポートを設立し、稼動いたしました。

以上の結果、当期の連結売上高は 346 億 59 百万円、経常利益 12 億 79 百万円、当期純利益 3 億 33 百万円となりました。

(2) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフロー	12 億 9 百万円
投資活動によるキャッシュフロー	37 億 75 百万円
財務活動によるキャッシュフロー	55 億 91 百万円
現金及び現金同等物期末残高	62 億 4 百万円

営業活動によるキャッシュフローは、利益ならびに減価償却費によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュフローは、新規出店 54 店舗及び既存店リニューアルへの設備投資、及び新たに連結子会社となった株式会社ココスジャパンの株式取得によるものであります。

一方、財務活動によるキャッシュフローは、株式会社ココスジャパンの株式取得資金を長期借入金により賄ったためであります。

(3) 次期の見通し

個人消費は引続き低迷し厳しい状況がつづくものと予想されますが、平成 14 年 3 月期の業績予想は、連結売上高 610 億 64 百万円、経常利益 27 億 35 百万円、当期純利益 7 億 36 百万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比
資産の部			%
【流動資産】	【	9,101,303】	26.2
現金及び預金		4,274,554	
受取手形及び売掛金		86,122	
有価証券		2,933,655	
棚卸資産		374,571	
繰延税金資産		82,200	
その他の流動資産		1,351,491	
貸倒引当金		1,291	
【固定資産】	【	25,587,318】	73.8
(有形固定資産)	(14,974,473)	43.2
建物及び構築物		10,355,423	
その他の固定資産		1,327,220	
土地		3,229,073	
建設仮勘定		62,755	
(無形固定資産)	(746,209)	2.2
連結調整勘定		520,957	
その他の無固定資産		225,251	
(投資等)	(9,866,635)	28.4
投資有価証券		897,855	
差入保証金		4,637,952	
長期前払家賃		3,886,270	
その他の投資等		341,466	
繰延税金資産		113,433	
貸倒引当金		10,341	
資産合計		34,688,621	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比
負債の部		%
【流動負債】	【 11,655,598 】	33.6
買掛金	1,931,436	
短期借入金	852,000	
一年以内返済予定の長期借入金	3,862,314	
一年以内償還予定の社債	1,788,000	
未払法人税等	174,400	
賞与引当金	271,546	
その他の流動負債	2,775,901	
【固定負債】	【 8,581,991 】	24.7
社債	300,000	
長期借入金	8,056,412	
退職給付引当金	125,934	
役員退職慰労引当金	18,520	
その他の固定負債	81,124	
負債合計	20,237,590	58.3
【少数株主持分】	【 6,669,834 】	19.2
少数株主持分	6,669,834	
【資本の部】		
資本金	3,020,610	8.7
資本準備金	2,945,230	8.5
連結剰余金	1,925,570	
その他有価証券評価差額金	68,720	0.2
小 計	7,822,689	22.6
自己株式	41,492	0.1
資本合計	7,781,196	22.5
負債、少数株主持分及び資本合計	34,688,621	100.0

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	
	金 額	構 成 比
		%
売上高	34,659,124	100.0
売上原価	10,512,951	30.3
売上総利益	24,146,173	69.7
販売費及び一般管理費	22,955,014	66.2
営業利益	1,191,159	3.5
営業外収益	398,513	1.1
受取利息	12,346	
受取配当金	7,407	
投資有価証券売却益	71,625	
受取手数料	161,965	
雑収入	145,168	
営業外費用	310,145	0.9
支払利息	221,496	
投資有価証券売却損	22,641	
雑損失	66,007	
経常利益	1,279,527	3.7
特別損失	553,142	1.6
固定資産除却損	72,499	
投資有価証券評価損	133,783	
投資有価証券売却損	4,093	
ソフトウェア開発費用償却損	298,349	
その他の特別損失	44,416	
税金等調整前当期純利益	726,385	2.1
法人税、住民税及び事業税	510,900	1.5
法人税等調整額	75,467	0.2
少数株主損失	42,187	0.1
当期純利益	333,140	0.9

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金	額
連結剰余金期首残高		1,844,070
連結剰余金減少高		
1. 配当金	229,141	
2. 取締役賞与	21,650	
3. 監査役賞与	850	251,641
当期純利益		333,140
連結剰余金期末残高		1,925,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計期間
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日
		金 額
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益		726,385
減価償却費		1,355,242
連結調整勘定償却		27,418
保証金権利金償却		6,086
長期前払家賃等償却		423,853
貸倒引当金の増加額		10,015
賞与引当金の減少額		36,684
退職給付当金の減少額		5,430
受取利息及び受取配当金		19,754
支払利息		187,295
社債利息		34,201
投資有価証券評価損		133,783
投資有価証券売却損		26,734
投資有価証券売却益		71,625
固定資産除却損		72,499
ソフトウェア開発費用償却損		298,349
売上債権の減少額		14,170
棚卸資産の減少額		142,547
仕入債務の減少額		533,621
未払消費税の減少額		19,022
その他流動資産の増加額		202,411
その他固定資産の増加額		8,112
その他流動負債の減少額		225,085
その他の固定負債の増加額		42,956
役員賞与の支払額		22,500
小 計		2,357,290
利息及び配当金の受取額		19,644
利息の支払額		221,136
法人税等の支払額		946,290
営業活動によるキャッシュフロー		1,209,507
投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の減少額		246,660
有形固定資産の取得による支出		2,187,059
有形固定資産の売却による収入		589,099
投資有価証券の取得による支出		795,828
投資有価証券の売却による収入		843,955
子会社株式の取得による支出		1,635,848
差入保証金の返戻による収入		200,698
差入保証金の差入による支出		852,502
長期前払家賃の支出		176,294
その他		8,300
投資活動によるキャッシュフロー		3,775,419
財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の減少額		43,003
長期借入れによる収入		8,500,000
長期借入金の返済による支出		2,663,485
社債の発行による収入		300,000
社債の返済による支出		200,000
割賦債務の返済による支出		13,846
自己株式の取得による支出		8,012
配当金の支払額		279,850
財務活動によるキャッシュフロー		5,591,803
現金及び現金同等物の増加額		3,025,891
現金及び現金同等物期首残高		3,178,961
現金及び現金同等物期末残高		6,204,853

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は3社で連結されております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結会社の名称 (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ なお、(株)ココスジャパンは、上期末がみなし取得日となるため、貸借対照表及び下期の損益計算書を連結対象の財務諸表の範囲としております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 該当する事項はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(株)ココスジャパンの決算日は平成13年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成13年3月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ たな卸資産 商品----- 最終仕入原価法 半製品----- 当社は先入先出法による原価法、 (株)ココスジャパンは総平均法による原価法 原材料----- 当社は先入先出法による原価法、 (株)ココスジャパンは最終仕入原価法 貯蔵品----- 最終仕入原価法</p> <p>□ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの----- 決算日の市場価格等に基づく時価法、 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの----- 移動平均法による原価法</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。</p> <p>□ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年) に基づく定率法によっております。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給与の支出に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による年金資産を控除した残額の100%相当額を計上しております。 (株)ココスジャパンは、準社員に対する退職金支給に備えるため、期末自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。</p> <p>□ 役員退職慰労引当金 (株)ココスジャパンは、役員の退職慰労引当金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日										
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>八 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>二 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>										
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <table border="0" data-bbox="667 987 1157 1149"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">ヘッジ手段及びヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ヘッジ手段</td> <td style="padding-left: 40px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">通貨スワップ</td> <td style="padding-left: 40px;">外貨建社債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 40px;">借 入 金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">金利キャップ</td> <td style="padding-left: 40px;">借 入 金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p>	ヘッジ手段及びヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	外貨建社債	金利スワップ	借 入 金	金利キャップ	借 入 金
ヘッジ手段及びヘッジ対象											
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
通貨スワップ	外貨建社債										
金利スワップ	借 入 金										
金利キャップ	借 入 金										
(6)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>										
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。</p>										
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定については、10年間で均等償却することとしております。</p>										
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>										
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>										

追加情報

当連結会計期間	
自	平成12年4月1日
至	平成13年3月31日
(退職給付会計)	当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。
(金融商品会計)	当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、以下に該当するもの以外は投資有価証券として表示しています。 <ul style="list-style-type: none">・ 売買目的有価証券・ 満期保有目的の債権のうち1年以内に満期の到来するもの・ 証券投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有するもの
(外貨建取引等会計基準)	当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 期 間 末 (平成13年3月31日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額は、14,302,816千円であります。	
2.担保に供している資産	
定 期 預 金	728,082 千円
建 物 及 び 構 築 物	1,237,854
土 地	2,424,220
投 資 有 価 証 券	56,878
子 会 社 株 式 ()	4,538,935
差 入 保 証 金	565,591
合 計	9,551,558
()印は、連結上相殺消去されております。	
上記物件に対応する債務	
短 期 借 入 金	852,000 千円
長 期 借 入 金	10,777,283
<small>(一年以内返済予定の長期借入金含む)</small>	
商 品 券 発 行 供 託 金	90,370
保 証 債 務	4,995
合 計	11,724,647
3.投資有価証券125,652千円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。	
4.保証債務	
株式会社コスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務	
	4,995 千円

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度	
自 平成12年4月 1日	
至 平成13年3月31日	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	2,229,314 千円
雑 給	6,614,477
賞与引当金繰入額	222,539
退職給付引当金繰入額	23,607
法定福利費	516,793
減価償却費	1,236,144
賃 借 料	564,902
消耗品費	954,026
配送費	685,715
電気料	1,392,186
地代家賃	4,084,878

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 期 間 末	
(平成13年3月31日現在)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,274,554 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,003,356
短期投資の有価証券(MMF等)	2,933,655
現金及び現金同等物	<u>6,204,853</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに株式会社ココスジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ココスジャパンの取得価額と株式会社ココスジャパン取得のために支出(純額)との関係は次のとおりです。	
流 動 資 産	6,249,936 千円
固 定 資 産	13,588,297
連結調整勘定	<u>548,376</u>
小 計	<u>20,386,610</u>
流 動 負 債	6,267,532
固 定 負 債	1,184,604
少数株主持分	<u>6,764,356</u>
小 計	<u>14,216,494</u>
差引：株式会社ココスジャパンの取得価額	6,170,115
株式会社ココスジャパン現金及び現金同等物	4,534,267
差引：株式会社ココスジャパン取得のための支出	<u>1,635,848</u>

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の合計額に対して10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

当 連 結 会 計 年 度
自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区 分	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械及び装置	462,724	360,009	102,715
工具器具備品	2,734,227	1,537,909	1,196,318
そ の 他	20,445	13,301	7,144
合 計	3,217,398	1,911,220	1,306,177

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	531,650 千円
1 年 超	812,637
合 計	1,344,287

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	727,086 千円
減価償却費相当額	675,779
支払利息相当額	40,785

4. 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小川 賢太郎	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接12.0%	—	—	不動産賃借 に係る 被債務保証	92,958	—	—
役員	織岡 陽一郎	—	—	当 社 常務取締役	(被所有) 直接 0.7%	—	—	不動産賃借 に係る 被債務保証	17,640	—	—

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 被債務保証に対して保証料は支払っておりません。
2. 不動産賃借契約保証の取引金額は、年額賃借料を記載しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

連結税効果会計関係

当 連 結 会 計 期 間 末 平成13年3月31日現在	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	35,876
退職給付引当金損金算入限度超過額	45,548
一括償却資産損金算入限度超過額	23,149
未払事業税	12,938
その他有価証券評価差額金	47,519
その他	30,603
繰延税金資産 計	195,633
繰延税金資産の純額	195,633

有価証券

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	119,112	150,961	31,849
	(2)債券	—	—	—
	国債・地方債等	125,652	136,612	10,959
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	244,765	287,574	42,808
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	572,792	446,950	125,842
	(2)債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	79,283	57,010	22,273
	小 計	652,076	503,960	148,116
合 計		896,841	791,534	105,307

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
843,955	71,625	26,734

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	105,000	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 国債				
(1)国債・地方債券	—	103,000	22,000	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	—	57,010	—	—
合 計	—	160,010	22,000	—

退職給付関係

(1) 当社

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務の額	61,948 千円
年金資産	30,957 千円
前払年金費用	26,300 千円
退職給付引当金	57,291 千円

3. 退職給付費用の額	14,758 千円
-------------	-----------

退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(2) (株)ココスジャパン

(株)ココスジャパンは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
なお、(株)ココスジャパンは退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりません。

5. 品目別売上高

当社グループは直営店での販売等を主たる事業としているため、生産及び発注の状況は記載しておりません。

(単位：千円)

期 別 品 目	当連結事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
	飲食事業 金 額	その他事業 金 額	合 計 金 額	構 成 比
牛 井 類	15,793,599	—	15,793,599	45.6%
カレー類(すき家)	1,428,450	—	1,428,450	4.1
カレー類(南南亭)	67,957	—	67,957	0.2
ファミリーレストラン	11,559,403	—	11,559,403	33.4
焼肉レストラン	2,321,941	—	2,321,941	6.7
その他レストラン	802,176	—	802,176	2.3
そ の 他	2,357,023	328,572	2,685,595	7.7
合 計	34,330,552	328,572	34,659,124	100.0

重要な後発事象

当社は、かねてより牛肉のマーチャンダイジングの展開を検討しておりましたが、平成13年5月17日開催の取締役会において、株式会社ぎゅあん(焼肉店経営)の株式2,410株(所有割合100%)を取得することに決定いたしました。

株式会社ぎゅあんの概要(平成13年3月期)

商号	株式会社ぎゅあん
所在地	大阪府東大阪市長田2丁目92の1
主な事業	飲食業(焼肉店経営)
資本金	120百万円
総資産	2,041百万円
売上高	3,132百万円
経常利益	41百万円
当期利益	66百万円